

CM方式の契約のあり方に関する研究会の設置について

第3回CM方式活用協議会においては、今後、CM方式の導入促進のため、公共工事に対応したCM標準約款及び保険の整備、業務範囲に見合った適切なフィーの設定について、新たに実務的な検討の場を立ち上げることが適当とされた。このため、CM協議会の分科会として「CM方式の契約のあり方に関する研究会」を設置し、以下の事項について検討を進めていくこととする。

同研究会における検討については、CM方式協議会の全体的な進捗管理の下で行うこととし、その成果については定期的に報告することとする。また、同研究会の検討結果を踏まえ、CMの制度的検討も平成21年度以降実施する。

1. 検討課題と方向性

①公共工事に対応したCM標準約款及び保険の整備

(検討課題)

- ・実態調査における上記課題に加え、CMRとの責任関係の明確化(27.3%)が課題認識として示された。
- ・地方公共団体とCMRと業務範囲を規定する約款については、「地方公共団体のCM方式活用マニュアル試案」(平成14年12月)においてコンストラクション・マネジメント業務委託書試案が示されているが、CM方式導入促進方策検討会の検討素材の位置付けに留まっている。
- ・日本コンストラクション・マネジメント協会においては「CM(コンストラクション・マネジメント)業務委託契約約款」を策定するとともに、CM業務の遂行に起因する賠償責任をカバーする「CM賠償責任保険」を創設したところである。
- ・建設コンサルタンツ協会においては「CM方式活用の手引き」の中でCM業務委託契約約款等を示したところである。

(検討の方向性)

- ・地方公共団体において上記課題意識を解決するため、関係者間(発注者、CMR、設計者、施工者等)の業務範囲のあり方について検討し、その成果を踏まえ、CM標準約款やこれに基づく責任をカバーする保険の整備が必要である。

②発注者と受注者の双方に対してインセンティブを付与する適切なCMフィーのあり方

(検討課題)

- ・実態調査における上記課題に加え、CMRに対する対価の妥当性評価(32.5%)が課題認識として示された。

- ・ CMフィーのあり方については、「CM方式活用ガイドライン」（平成14年2月）において、我が国においては積算上の位置づけがなく、我が国の建設産業において馴染みが薄いものであるため、十分な検討が必要だと考えられると指摘している。
- ・ その後、「地方公共団体のCM方式活用マニュアル試案」（平成14年12月）においては、CM業務の対価の基本的考え方（CMRの業務に応じた必要工数に基づく積算）を示している。

（対応の方向性）

- ・ 地方公共団体において上記課題意識を解決するため、上記業務範囲に対応した適切なCMフィーのあり方を示すことが必要である。
- ・ このため、検討の第一段階として、ピュア型CMにおけるCMフィーの算定のあり方の明確化のために整理すべき課題を明確化する。

2. 検討スケジュール

第1回：11月4日（火） 13:00～15:00

- ・ 業務範囲、約款に関する既存の取組成果の比較
- ・ 我が国の導入事例における業務範囲、約款
- ・ CMに対応した保険の整備状況
- ・ 民間発注と比較して会計法令等により公共発注に求められる特性①
- ・ 米国における業務範囲、約款・保険の現状

第2回：12月～1月

- ・ 我が国の導入事例におけるフィーの設定方法
- ・ 民間発注と比較して会計法令等により公共発注に求められる特性②
- ・ 第1回の指摘事項を踏まえた業務範囲、約款に関する課題整理

第3回：1月～2月

- ・ 公共発注の特性を踏まえた約款のあり方
- ・ 第1回・第2回の指摘事項を踏まえた課題検討
- ・ CM方式活用協議会への状況報告

第4回以降：21年度に検討状況を踏まえ適宜開催

CM方式の推進に係る経緯について

参考

18年度

19年度

20年度

21年度

22年度以降

中建審WG 第二次中間 とりまとめ (19. 3)

- ・CM方式等多様な発注方式の活用
- ・協議会の設置
- ・モデルプロジェクト支援等

モデルプロジェクト支援

- ・モデルプロジェクトの支援等(19. 10～)
- ・継続プロジェクトの支援
- ・追加プロジェクトの支援(20.7～)

継続的に支援

CM方式活用協議会

- 第1回(19.11): 活動方針案
- ・モデルプロジェクト支援等
- ・実態調査の実施
- ・導入効果検証(指摘事項)
- 第2回(20.3): 検討課題案
- ・フィー、約款・保険、制度的検討

- 第3回(20.7): 検討体制案
- ・フィー、約款・保険に係る検討体制
- ・制度的検討に係る検討体制

継続的に活動

発注体制に係る実態調査

- ・調査内容を議論(第1回)
- ・成果を報告(第2回)

地方公共団体へのPR

CM方式導入効果の整理

- ・定量分析の方向性(第2回)

- ・効果分析の方向性(第3回)
- ・効果分析の方向性を踏まえた分析手法の提示(第4回～)

地方公共団体へのPR

CM方式活用協議会の下に実務的な検討体制を整備

CMフィーの設定のあり方

- ・リスク分担に見合ったフィーの設定

成果をとりまとめ

CMの契約のあり方に関する研究会(第1回:H20.11.4)

CM標準約款・保険

- ・リスク分担の検討、その結果を踏まえた保険の整備等

成果をとりまとめ

CMの制度的検討

- ・上記成果を踏まえた検討

CMの制度的枠組みに関する検討会(仮称)

各発注者において活用

各発注者において活用

制度化

成果をとりまとめ